

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第 17 号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 12 月 18 日

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社 U R コミュニティ 大曾根住まいセンター

センター長 佐々木 隆充

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 23

1 調達内容

(1) 品目分類番号 78

(2) 購入等件名及び数量

令和 8 年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日発注分まで

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法

落札者の決定は、仕様書に示した業務内容の予定数量に見積もった単価を乗じた金額の合計で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 「独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定」に該当する者でないこと。

(2) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出時点において、令和 7・8 年度独立行政法人都市再生機構中部支社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、3(2)の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、3(4)の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、独立行政法人都市再生機構ホームページ「入札・契約情報」「競争参加資格」を参照のこと。

- (3) 申請書及び資料の提出期限の日から開札時までの期間に、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者ではないこと。（詳細は、機構HP→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者を参照）
- (6) 団地所在地及び処分場設置場所を管轄する都道府県又は政令市から産業廃棄物収集運搬業許可を受けている者であり、取扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「ガラスくず、コンクリートくずおよび陶磁器くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「繊維くず」を含むこと。
履行期間中に許可の更新を受けたときは、受注者は、速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更又は更新後の許可証の写しを発注者に提出すること。
- (7) 処分場の設置場所を管轄する都道府県又は政令市から産業廃棄物処分業許可を受けている者であり、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類が「廃プラスチック類」「金属くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「ガラスくず、コンクリートくずおよび陶磁器くず（水銀使用製品産業廃棄物を含む）」「繊維くず」を含むこと。
履行期間中に許可の更新を受けたときは、受注者は、速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更又は更新後の許可証の写しを発注者に提出すること。
- (8) 共同企業体及び中小企業等共同組合法（昭和24年法律第181条）に基づく事業共同体（以下「共同体」と総称する。）としての競争参加を希望する場合は、上記（1）から（5）までの要件を満たした者により構成された共同体であって、共同体として（6）、（7）の要件を満たしていること。
- (9) 本公示、仕様書及び入札心得書を承諾していること。

3 入札手続等

- (1) 入札説明書交付期間及び交付方法
交付期間：令和7年12月18日（木）から令和8年3月11日（水）まで
交付方法：入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は都市再生機構ホームページからダウンロードすること。
- (2) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
提出期間：令和7年12月18日（木）から令和7年1月9日（金）までの土曜日、

日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日」という。）、年末年始を除く毎日、午前 9 時 30 分から午後 5 時まで

提出場所：〒461-0040 愛知県名古屋市東区矢田一丁目 3 番 33 号

名古屋大曾根第一生命ビル 4 階

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社UR コミュニティ 大曾根住まいセンター

お客様相談課 電話 052-723-1711

提出方法：持参または郵送すること。ただし、郵送の場合は、封筒の表に「競争参加資格確認申請書在中」と必ず朱書きしたうえ、提出期間内必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。電送によるものは受け付けない。

(3) 入札書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：令和 7 年 3 月 11 日（水）17:00

提出場所：〒461-0040 愛知県名古屋市東区矢田一丁目 3 番 33 号

名古屋大曾根第一生命ビル 4 階

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社UR コミュニティ 大曾根住まいセンター

お客様相談課 電話 052-723-1711

提出方法：持参または郵送。ただし、郵送の場合は、封筒の表に「入札書在中」と朱書きしたうえ、書留郵便で提出期間内必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。電送によるものは受け付けない。

(4) 開札の日時及び場所

日時：令和 8 年 3 月 12 日（木）（開札時間は別途、書面にて通知する）

場所：〒461-0040 愛知県名古屋市東区矢田一丁目 3 番 33 号

名古屋大曾根第一生命ビル 4 階

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社UR コミュニティ 大曾根住まいセンター

※入札は郵送等による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。

4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市再生機構（以下、「機構」という。）との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の提供及び情報の公表に同意の上、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力いただけない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名
- ② 機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

(3) 提供いただく情報

- ① 契約締結日時点での在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
- ③ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

(4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、3(2)①の期限までに3(2)②の提出場所へ提出しなければならない。入札

者は開札日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならぬ。なお、入札者の作成した証明書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sasaki Takamitsu, Director General of Ozone Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
- (2) Classification of the services to be procured: 78
- (3) Nature and Quantity of the services to be purchased:
Requirements for Collection and Transportation of Industrial Waste Ozone Residence Center.
- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 to 31 March 2027.
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
 - ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
 - ② have been qualified for the proposal of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024.
 - ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents

January 9th, 2026.

- (8) Time-limit for the submission of tender documents until 17:00 on March 11th 2026.(tender documents submitted by mail until 17:00 on March 11th 2026)
- (9) Contact point for the notice: Ozone Residence Center,UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 1-3-33 Yada Higashi Ward, Nagoya City, Aichi 461-0040, TEL 052-723-1711 .
- (10) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

共同体としての競争参加者の資格に関する掲示

令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）に係る共同体としての競争参加者の資格（以下「共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり掲示します。

令和8年12月18日

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社URコミュニティ 大曾根住まいセンター

センター長 佐々木 隆充

1 業務概要

- (1) 業務名 令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務
(大曾根住まいセンター)
- (2) 業務内容 UR賃貸住宅団地から排出される産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務。
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日発注分まで

2 申請の時期

令和7年12月18日（木）から令和8年1月9日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

3 申請の方法

(1) 申請書の入手方法

「競争参加資格審査申請書」（以下「申請書」という。）は、令和7年12月18日から令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）において共同体としての資格を得ようとする者に交付する。

交付場所：独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること

(2) 申請書の提出方法

申請者は、申請書に令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送により提出すること。ただし、郵送の場合は、封筒の表に「競争参加資格確認申請書在中」と必ず朱書きしたうえ、提出期間内必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。電送によるものは受け付けない。

提出場所：〒461-0040

愛知県名古屋市東区矢田一丁目3番33号

独立行政法人都市再生機構業務受託者

名古屋大曾根第一生命ビル4階

株式会社URコミュニティ大曾根住まいセンター
お客様相談課 電話052-723-1711

4 共同体としての資格及び審査

次に掲げる条件を満たさない共同体については、共同体としての資格がないと認定する。

(1) 組合せ

構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

- ① 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構中部地区物品購入等に係る競争参加資格を有する者で、業種区分「役務提供」の資格を有すると認定を受けていること。
- ② 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部支社長等から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- ③ 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法規を遵守し、労働保険に加入している者であること。

(2) 業務形態

- ① 構成員の業務分担が、業務の内容により、令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）共同体協定書において明らかであること。
- ② ①の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことについて、令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）共同体協定書において明らかであること。

(3) 代表者要件

構成員において決定された代表者が、令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）共同体協定書において明らかであること。

(4) 共同体の協定書

共同体の協定書が、別紙に示された「令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）共同体協定書」によるものであること。

5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む共同体の取扱い

4 (1) ①の認定を受けていない者を構成員に含む共同体も2及び3により申請をすることができる。この場合において、共同体としての資格が認定されるためには、4 (1) ①の認定を受けていない構成員が4 (1) ①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4 (1) ①の認定を受けていない構成員が、開札の時までに4 (1) ①の認定を受けていないと

きは、共同体としての資格がないと認定する。

6 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7 資格の有効期間

6 の共同体としての資格の有効期間は、共同体としての資格の認定日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8 その他

共同体の名称は「令和 8 年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(大曾根住まいセンター) △△・××共同体」とする。

以上

別紙様式

競争参加資格審査申請書（共同企業体）

貴センターで行われる令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

登録等を受けている事業
(会社名)

収集運搬・処分業の登録番号
を記載すること。

登録事業 名	登録番 号	登録年月日	登録事業 名	登録番 号	登録年月日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

登録等を受けている事業
(会社名)

登録事業 名	登録番 号	登録年月日	登録事業 名	登録番 号	登録年月日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構業務受託者
株式会社UR コミュニティ大曾根住まいセンター
センター長 佐々木 隆充 殿

共同体名：令和8年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務（大曾根住まいセンター）_____共同体

(代表者) 住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
電 話
F A X

(構成員) 住 所
商号又は名称
代表者氏名